

鋳物産業振興議員連盟 総会

令和 4 年 6 月 1 4 日（火） 12:00～

自民党本部リバティ 2・3

次 第

開会・進行 橘 慶一郎 事務局次長

挨拶 麻生 太郎 会長
 新藤 義孝 幹事長
 藤原 慎二 日本鋳造協会 会長

議 事

- 1 鋳造業界の要望について
 日本鋳造協会 丹羽 龍 副会長
- 2 政府の対応について
 経済産業省
 厚生労働省
 法務省
 文部科学省
 環境省
 金融庁
- 3 質 疑
- 4 決議について

閉 会

省庁出席者

(順不同)

○経済産業省

藤木	俊光	製造産業局長	
伊奈	友子	製造産業局	ものづくり政策審議室長
谷	浩	製造産業局	素形材産業室長
今福	幸一	製造産業局	素形材産業室長補佐
大竹	真貴	製造産業局	金属技術室長
折居	直	産業技術環境局	環境政策課 課長補佐

資源エネルギー庁

利根川	雄大	長官官房	総務課長補佐
塩崎	雄治	省エネルギー・新エネルギー部	
		再生可能エネルギー推進室長	
中富	大輔	省エネルギー・新エネルギー部	
		省エネルギー課	課長補佐
野田	太一	電力・ガス事業部	ガス市場整備室長
下村	貴裕	電力・ガス事業部	電力産業・市場室長
佐藤	貴幸	原子力立地政策室	室長補佐

中小企業庁

来島	慎一	事業環境部	金融課	課長補佐
遠藤	幹夫	事業環境部	取引課長	
平田	卓也	事業環境部	財務課	課長補佐
竹尾	学	経営支援部	技術・経営革新課	課長補佐
玉井	良憲	経営支援部	技術・経営革新課	課長補佐

○厚生労働省

渡部	幸一郎	人材開発統括官付技能実習業務指導室長
北里	尚寿	人材開発統括官付企業内人材開発支援室 室長補佐

○法務省

藤谷	聡	出入国在留管理庁	在留審査調整官
浦上	三四	出入国在留管理庁	政策課補佐官
岩永	武	出入国在留管理庁	在留管理業務室 専門官

○文部科学省

塩川	達大	高等教育局	専門教育課長
----	----	-------	--------

○環境省

加藤	聖	地球環境局	地球温暖化対策事業室長
----	---	-------	-------------

○金融庁

慶野	吉則	監督局	監督調査室長
----	----	-----	--------

決 議 (案)

内閣府特命担当大臣（金融）
法務大臣
文部科学大臣
厚生労働大臣
経済産業大臣
環境大臣

令和 4 年 6 月 14 日
鋳物産業振興議員連盟
会 長 麻生 太郎
幹事長 新藤 義孝

我が国鋳物産業は、我が国の基幹産業である製造業を支え、国民経済の発展に寄与するとともに、国民生活の向上に貢献してきた。我が国鋳物産業が、競争力を維持・強化していくためには、鋳物産業が直面する多くの課題を解決する必要がある。また、新型コロナウイルス感染症やロシアのウクライナへの侵略の影響により、当該産業は依然として厳しい状況にあり、引き続き、適時適切な対策を講じていくことが不可欠である。

このため、政府に対しては、以下の方向性に沿って施策を講ずることを要望する。

- 一、「未来志向型の取引慣行に向けて」の重点課題を解決するため、取組の更なる周知徹底を図るとともに、素形材業界及びユーザー業界における自主行動計画が着実に実行されるよう継続的な措置を講ずること。特に、原材料価格やエネルギー価格、労務費の転嫁、型管理の適正化、現金決済への移行のための取組を進めること。また、原材料の安定供給確保に資する取組を進めること。
- 二、エネルギー価格の高騰に対する措置を講ずるとともに、安価で安定的な電力供給が長期にわたって継続的に確保できるよう適切な措置を講ずること。
- 三、F I T 制度及びF I P 制度について、賦課金上昇の抑制を図るとともに、特に中小企業に対して過重な負担とならないような運用を行うこと。
- 四、温室効果ガス削減については、産業界における投資判断等に資するよう、2030 年及び 2050 年に向けた計画・見通し等を策定・公表するなど十分な情報共有を図ること。また、温室効果ガス削減に向けた投資等（省エネ投資を含む）に対して、中小企業が使いやすい支援措置を講ずること。
- 五、鋳物産業をはじめとした我が国ものづくり産業の発展のため、大学等における教育の充実を図るとともに、中小企業の活力を引き出すための適切な予算・税制等の措置を講ずること。
- 六、特定技能外国人材制度及び技能実習制度について、受入れ企業のニーズにも配慮した柔軟な運用・制度見直しに努めること。
- 七、中小企業融資における経営者保証が新規起業や事業承継の障害とならないよう、「経営者保証に関するガイドライン」をはじめとした各種施策を周知徹底し、必要に応じて対応を行うこと。